

防災・減災、国土強靱化 WG・チーム提言前書き

令和 3 年 5 月吉日

安宅 和人
喜連川 優
藤井 聡
片田 敏孝
栗田 暢之

直接死も関連死もなくしたい。
この思いで提言する。

本当につらいことは津波のように一瞬で我々を飲み込みほとんど何もさせてくれない。言うまでもなく巨大自然災害への対応は人間にとって極限状況になる。だからこそ国民の総力を挙げて立ち向かいたいと思う。

19 世紀末と 21 世紀初めに巨大な 2 つの三陸沖地震・津波があった(注)。

(注) 1896 明治三陸地震津波 2011 東日本大震災

技術革新の 20 世紀の 100 年を挟んだ 2 つの地震、マグニチュードも違うし、被災地域の居住人口も違うが、いずれの地震でも約 2 万人の尊い同胞の生命が失われたことは変わらない。防災・減災、国土強靱化関係者としては巨大な無力感を禁じ得ない。

100 年以上の時を経て我々は一体何をしてきたのだろうか？
いまだに自然災害、特に巨大自然災害で奪われる国民の生命が多過ぎる。

少子高齢化、人口急減少、感染症の脅威を思う時、次の巨大三陸沖地震・津波でむしろ約 2 万人を大幅に上回る犠牲者を出す恐れすらないか。

防災・減災、国土強靱化の取り組みを飛躍的に加速しなければならない。

災害の種類、規模、態様はさまざまで、かつ、被災地の地勢的特徴や人文地理、社会経済の状況も区々であるため、自然災害の人的・物的被害を劇的に減らして最小化するための取り組みも極限まで多種多様な分野に関わる。

したがって、内閣府・内閣官房では、令和 2 年 12 月に、デジタル・防災技術、事前防災・複合災害、防災教育・周知啓発の 3 つの分野で防災・減災、国土強靱化の取り組みを飛躍的に進展させるためのワーキンググループ(WG)を設置して精力的に検討を重ねた。(デジタル・防災技術 WG と防災教育・周知啓発 WG は、さらに未来構想チームと社会実装チーム、防災教育チームと災害ボランティアチームというそれぞれ 2 つのチームに分かれて活動した。要すれば、1WG と 4 チームの合計 5 つの検討主体が構成されたことになる。)

防災・減災、国土強靱化のほぼあらゆる分野において関係者の総力を挙げてハード・ソフトにわたる検討を尽くす試みであったが、改めて言うまでもなく、結果は課題の多さ、求められる対応の深さ、広さに圧倒されることとなった。ということで完璧な防災など現時点において望むべくもないが、それでも時代を画する斬新かつ影響力の大きい成果を上げるため、取り組む課題や検討する具体的対応の分野に優先順位を付けながら、WG を構成するアカデミア、公的研究機関、民間企業、NPO 等から厳選した有識者、関係省庁代表、内閣府防災担当と内閣官房国土強靱化推進室が協力し総力を挙げて取り組んだ。その結果、5 つの検討主体のいずれにおいても、防災・減災、国土強靱化新時代を切り拓く大きな力になる画期的な成果が得られたものと自負している。

WG の全ての構成員の皆様のご貢献と献身に加えて、東日本大震災発災時に東北地方整備局長だった政策研究大学院大学の徳山日出男教授をはじめ、WG において、またはそれ以外の打合せやヒアリングにおいて極めて貴重かつ有意義なプレゼンテーションを賜った全ての皆様に心から感謝します。本当に有難うございました。

なお、5 つの検討主体ともその提言は十分に具体的であるが、同時にこれから進むべき大きな方向性を示すものであり、今後のさらなる検討や実現のための膨大な作業を前提としており、全てのとりまとめがある意味では中間報告とも言える。時を同じくして今後設置されるデジタル庁が我が国への導入を目指していくベース・レジストリをこの分野の現在の先進国と比べて遜色のない水準にするのに 5 年～10 年の年月を要すると言われているのと同じく、3 つの WG の 5 つの提言の実現にも相応の時間、それこそ 5 年、10 年という年単位の時間がかかることが想定される。内閣府防災担当、内閣官房国土強靱化推進室はじめ提言の関係省庁には提言を真摯に受け止めて可及的速やかにその実現を図るとともに、定期的に提言内容をフォローアップしてその結果を踏まえてさらなる取り組みを進めることを求める。直接死も関連死もゼロにならない限り、国民の生命を守り抜く防災・減災、国土強靱化新時代の取り組みに終わりはないのである。

以上